

■消費増税の再延期で日薬・山本会長

「社会保障制度に影響出るなら筋違い」代替財源確保を

日本薬剤師会の山本信夫会長は、安倍晋三首相が1日の会見で表明した消費税10%への引き上げの再延期を受け、じほうの取材に対してコメントした。山本会長は「国が政策として決めたことであり、それなりの事情があるのだろう」と一定の理解を示しつつも「社会保障財源がなくなり、社会保障制度への影響が出るのであれば筋違いだ」と牽制。「代替りの財源を確保してほしい」と求めた。

日薬としての見解は示さないという。

■保険薬局協会

健康サポート薬局の「研修実施機関」に名乗り、届け出へ

日本保険薬局協会は、4月から施行した「健康サポート薬局」で所定の研修を修了した薬剤師の常駐が求められていることを踏まえ、研修実施機関として届け出ることを決めた。初年度から企業ごとに研修を実施することは、準備期間が短く、研修機関としての確認を取るための負担が大きいことなどから、当面は協会が主体となって研修を進める考え。

健康サポート薬局には、要指導医薬品や健康食品などの適正使用に関する助言や、適切な専門職種・関係機関への紹介などに関する研修を修了した薬剤師の常駐を義務付けており、研修実施機関は第三者機関として指定された日本薬学会に実施要領や研修内容を届け出ることが求められている。

保険薬局協会は、今年度は短期間で効率的に研修を実施するため、集合研修の割合を大きくし、集合研修を21時間、eラーニング研修を9時間で構成する方針。協会が主体となって作成する研修プログラムや教材は会員企業に公開し、将来企業が単独で研修を実施する場合は無償で提供することも検討する。また、研修修了者の確認や登録が重要になるとして、登録管理システムを構築し、協会で管理する。

●9月に東京など3会場で集合研修

1日に開催した第2回「健康サポート薬局連絡・連携会議」には17社が参加し、意見交換を行った。会合では、9月16～18日に東京会場、第4週に兵庫会場、9月30日～10月2日に福岡会場で集合研修を開催する予定を確認した。会員の要望を踏まえて、開催場所は拡大する方針だ。